

特集 「はじめての福島学」

講師

●開沼 博氏

(立命館大学 衣笠総合研究機構 准教授)



◆はじめに

みなさん、こんにちは。ご紹介いただきました立命館大学の開沼です。今日の講演は「はじめての福島学」がテーマです。

私自身の仕事場は大学ですが、現在は震災後の「福島」をテーマにした本の執筆や講演活動を主にを行っています。「福島の話」というと、どうしても「話が難しい」とか、ちよつと「もうお腹いっぱいだな」という方もいるかもしれませんが。ただ、お腹いっぱいだから全部消化しきれているのかというと、そうでもないというのが福島の話だと思います。今日の講演では、全体の骨組みを押さえ、今後みなさんが新聞やニュースで見聞きしたときに、「こういうことだったんだ」となるような手がかりを示すことができればと思っております。

◆「福島学」のはじまり

私は社会学を専門としており、2011年に「フクシマ『論』」という本を書きました。そのテーマは「福島第一原子力発電所がなぜ福島にできたのか」というものです。福島県内の水力発電や火力発電を含めた歴史を、明治、大正までさかのぼり紐解きましたので、現実的な内容というよりも、歴史書など難しい本を読んでそれを発展させた学術的なものに近い内容でした。

しかし、震災後はそういう状況ではなくなりました。私自身、福島原発事故独立検証委員会（民間事故調）に関わったということもあって、「福島」をテーマとした研究はより

現実的なものになりました。

そして、2013年から「福島学」として、福島のことを学問として体系化する作業を行うことにしました。その内容は、「3・11」からの課題の発見と解決のサイクルを回していこうというものです。最初に課題を発見するという作業を行い、その内容を取りまとめた本が2015年2月に発行した拙著「はじめての福島学」です。本日は、その内容からお話します。

◆福島の問題は「語りにくさ」

私は2013年から、福島エクスカーションという体験型の視察活動を続け、福島の問題発見などさまざまな立場の方々に関わってもらっています。最初は個人で参加する方が多かったですが、最近では大学の授業とか、団地で案内をする方も増えてきています。

さて、最初に、福島県の現状をお話します。ここにいらっしゃる皆さんが、今日の講演テーマを聞いて考えつくことは、「福島語りにくさ」ではないかと思えます。私が、ある企業のCSR担当者に言われたことが、企業による福島支援やボランティア活動を行っても「リターンが見えない」ということでした。

福島に関わることは、いろいろなリスクがあります。例えば「福島の食べ物を食べて応援します」というと、「そんな危険なことを推進しようとするのか」という意見から応援がしづらくなる。これは、実際にあった話ですが、浜通り地方のあるNPO団体が、福島第一原子力発電所事故の避難指示区域から解除になった地域の清掃活動を行ったときのことです。その地域にはコンビニもトイレもなく、その地域を訪れた人たちはペットボトルなどに尿をして、それを捨ててくるということが数年続いていました。その後、避難指示区域が解除になり、みなさんが戻られたときに、そんなゴミがたくさんある場所では可哀そうということで、地元の高校生が「自分たちで清掃活動をやろう」となり、NPO団体がその清掃活動をサポートしました。すると、それを知った一部の人が「高校生を被ばくさせ、病気にしようとしているとんでもないNPOがいる」と言い出し、その後、NPO団体に1000件以上、「人殺し」というメールが送られてきたり、電話に出た人を口汚く罵ったりということがありました。地元の高校生が地域をきれいにしたい、それが復興につながるという気持ちで行ったことが、一部の人の発言で福島を応援しづらくし、それが「語りにくさ」につながっているのです。

◆福島支援が、かえってマイナスイメージに

震災直後、多くあったケースですが、福島の子どもたちを保養として県外に連れて行くという活動がありました。最初は、福島県内の空間放射線量が高いという話が広がっていたので、子どもたちのストレス解消からもそうした活動を行う意義がありました。しかし、福島県内全域の正しい放射線量のデータが出てくると、そういった活動自体の意義が無くなってきます。そうになると、今度は無理やり意義を立てようとする団体が「福島は危険。病気が増えているし、食べ物も汚染されている。政府も行政も東電も情報も隠蔽している」という科学的事実からかけ離れたデマを流布し、保養活動の継続を認めざるを得ないような状況をつくる。端的に言えば「福島には不幸であり続けてもらわなければ困る」という団体を企業がサポートすることは、福島への差別的な目線でのサポートをするというような話になる。福島に戻る子どもをサポートするのも誹謗中傷を受けて大変、福島から出る子どもをサポートするのも大変という話になってしまいます。

CSR活動というのは、そもそも企業のイメージを良くするためにするものです。それなのに、福島支援をすることでかえってマイナスイメージを作ってしまうのではないかと、いう懸念が生まれてしまうのです。また、福島の問題解決には1年から2年ではなく、30年から40年という時間がかかるともいわれています。それだけ長期間となると、企業として関わるのが難しくなってしまう。

◆福島問題の現在

福島の現在をもう少し整理すると、3つの問題が見えてきます。1つ目は、「福島問題の政治化」です。先程、高校生の清掃活動をサポートしたNPOに対する誹謗中傷のお話をしました。このような、原子力にネガティブな思いを持つ一部の方たちは、「脱原子力を実現するためには福島に不幸であつてもらわないと困る」という考えでいることです。福島の人は普通の生活を取り戻したいだけなのに、なにかアクションを起こすと、原子力賛否の声や放射線不安を煽る声が外部から発せられる。そして、その声を地元押し付けようとする。収拾がつかない言い争いにもなりかねない話題を地元押し付けられたら、「この問題には関わりたくない」と思ってしまう。これは、本来、政府・行政がしっかり議論すべき問題ですがまだ十分とは言えないでしょう。

2つ目が、「福島問題のステレオタイプ化とステイグマ化」です。ステレオタイプとい

う言葉を聞かれた方はいらっしやると思っていますので、ここでは、ステイグマについて説明します。ステイグマは簡単に言うと「負の烙印」のことです。特定の地域に住んでいたたり特定の病気を持っている人や集団に対して、ネガティブなイメージが強く結び付けられることがあります。例えば、「あの家には〇〇の病気をを持った人がいる」など文書としては事実関係を示していても、「〇〇の病気」という属性が誹謗中傷の意味を持つようになる。要するに「福島の話」がステイグマ化されているということです。例えば、インターネットでGoogleを使い「仙台」で検索すると、「仙台 ホテル」「仙台 グルメ」などのキーワードが提示されます。これは、Googleの検索でキーワードを入れたときに、同時に検索されやすいキーワードを提示してくれるサービスです。では、福島に関するキーワードで検索するとどうなるかというと、「福島 農家」では、「人殺し」「死ね」「食べない」が提示されます。また、「福島 子供」では「甲状腺がん」「奇形」「障害」が提示されます。マスメディアや見識ある方たちは表立ってこんな話をするのではないでしょう。しかしながら、インターネットという個人の世界では、福島にネガティブなイメージがあり、「負の烙印」が押されてしまっているのです。その「負の烙印」にきちんと向き合っていく行かなくてはならないのが福島問題の一番のポイントだと思っております。

そして、3つ目が、「福島問題の科学化」です。福島に関するニュースでは、「ヨウ素とかセシウムの影響や半減期が…」とか「汚染水の対策には〇〇が有効だ」という言葉を耳にしますが、このような言葉を耳にすると、「科学的な話で簡単には語れなさそうだ」と普通の人は身を引いてしまいます。要するに福島の問題に言及しようとしても、「科学的に高度過ぎてわからない」「知識がないから語れない」となってしまうのです。

◆福島に必要なのは、「ローコンテキスト化」

福島の「語りにくさ」という課題を解除していくために今、必要なのは、「きちんとデータをみる」ということです。両論併記で終わらせておけばなんとなく中立性を保っている感じになることもあり、「いろいろな意見がありますよ」という言い方で、放射線の話は片付けられてしまうことも多いのですが、「データをしっかりと見ていくときちんとした現実が見えてきます。ですから、「自分自身でデータをしっかりと見る」ということが必要なのです。

そしてもう1つ、「語りにくさ」の解消には、「ローコンテキスト化」も必要です。ローコンテキストというのは、文化人類学とか社会学で使われる言葉で、その対義語はハイコ

ンテキストという概念です。ハイコンテキストは、日本語で近い言葉を探すと「一見さんお断り」という考え方。つまり、ある場所に入るには、その場所のルールを知っておかないと排除されてしまうということを指します。その逆であるローコンテキストは、難しい知識やルールを知らなくてもその場所にスッと入って行けるような場のことをいいます。

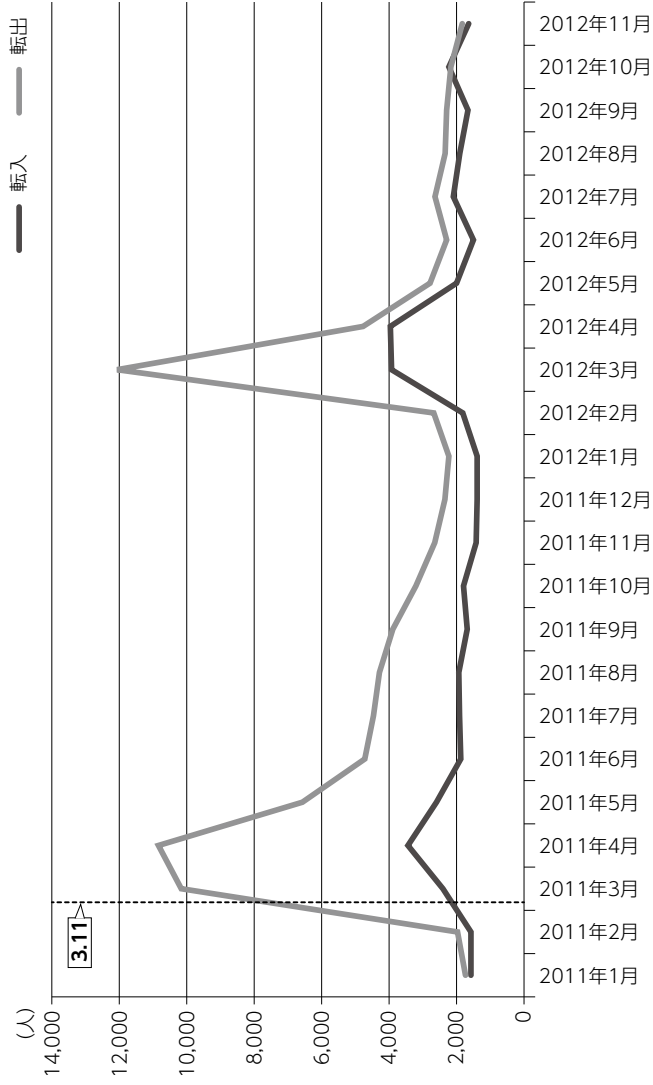
福島の問題は、今、確実にハイコンテキストになっていてるので、そこをどうローコンテキスト化していくのが重要です。例えば、テレビ番組のコメンテーターで人気のある学者やジャーナリストがなぜ支持されているのかというと、彼らはローコンテキスト化することに非常に長けているからです。国際情勢や国内の政治、経済、憲法など、普段から興味を持たないと思われる話題を選び、あえてバラエティ番組で解説しています。このような番組は、少し前であれば考えられなかったかもしれない。しかしながら、コメンテーターがバラエティ番組などで、難しい政治や経済の話をわかりやすく解説してくれるので、子どもですら楽しめる番組になっている。これは、ローコンテキスト化されているからなのです。ですから、「福島の話はなんだか面倒くさそうだ」という状況もローコンテキスト化をしていかなくはならないと思います。

◆福島の人口流出は誤解されている

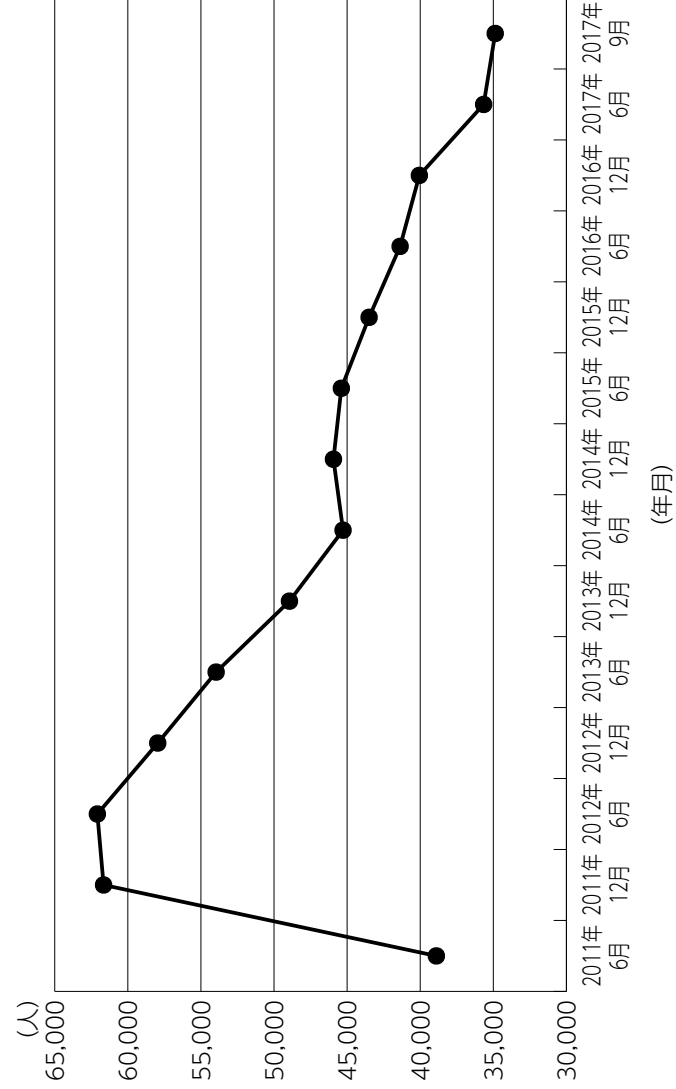
さて、ここから本題に入ります。はじめは人口の話です。みなさんは、震災前に福島県内で暮らしていた人のうち、何人ぐらいが福島県外に避難して暮らしていると思われるですか。例えば、一般の方に「震災前の福島が100人の村だったら、全体の何割が村外で暮らしているでしょうか？」と聞くと、「だいたい3割ぐらい」という答えが返ってきます。東京の学生だと「5〜6割」と答えた人がいました。また、インターネットによる全国大の調査では「約24%」でした。ですが、正解は「1・7%」です。福島県人口を震災前の200万人で計算すると、「約3万4000人」（平成29年9月現在）が現在も県外で避難生活を送っているのです。（資料①・11ページ参照）

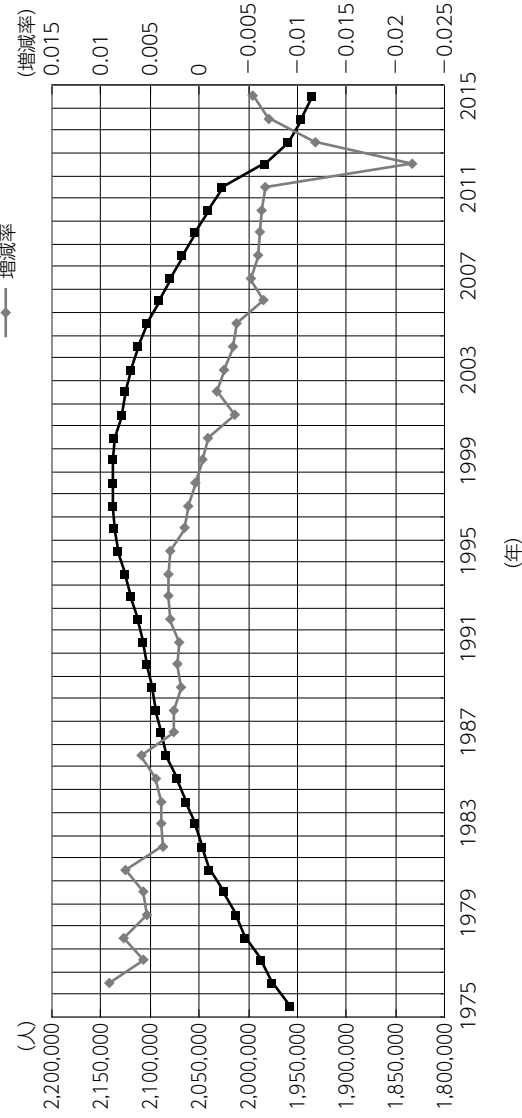
2013年1月の大手新聞社の社説に、「福島第一原子力発電所の事故の影響で福島では、人口流出や雇用減少が続いている」という一文が書かれていました。資料②（12ページ）をご覧ください。このデータは、福島県の転出者と転入者の統計をとっているもので、2012年10月は、転入者が転出者を上回っており、人口流出は止まっているのです。資料③（13ページ）をご覧ください。1975年から2015年まで福島県の人口推移は、

資料② 福島県の転出者・転入者



資料① 福島県外への避難者数





資料③ 福島県人口・増減率推移

1975年の195万人から増加し、1999年にピークを迎え、その後、人口が減少しています。結論を先に言うと、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故があるとなかろうと、2015年の福島県の人口は変わらなかつたと考えられます。このグラフから読み取れるのは、「震災が起こる前から人口は減っていて、それがどんどん加速していった」ということです。データを見ると、人口減少の傾向は震災前よりもむしろ弱まっていたということが読み取れますし、震災から数年後には「人口が減っていない社会」に福島はなっているともいえます。

◆人口減少問題は、全国的に広がっている

人口減少の問題は、震災前からあった根深い問題と絡み合つて深刻化し複雑化しています。結論を先に言うと、福島では人口が減少しているということではなく、震災前の水準に戻ってきています。そして、全国的に「人口の流出が止まらなくて大変だ」といわれている地域と、同じような問題を抱えているといえます。こういうことを言うと「福島はあまり人口が減っていないから大丈夫だ」と、お前は言いたいのか」と、みなさんから思われるかもしれません。

しかし、仮設住宅などで被災者の方に「困っていることは何ですか」と聞くと、「病院が遠く混んでいる」とか「介護施設で若い人の働き手がない」、「農業や漁業の仕事がうまくいかない」など、だいたい同じようなことをいわれますが、そのことが原子力発電所の事故の影響で起こったことなのかということを考えてはなりません。ここで問題となっているのは、被災地の人口流出、雇用減少、既存産業の衰退とコミュニティの崩壊です。もともと脆弱だった部分がさらに脆弱になり、それが地震・津波と原子力発電所の事故によって加速された上に可視化されているのです。そして、そういう問題に直面した被災地の方たちは「どこに行けば便利な生活ができるのか」と考えた結果、いわき市や郡山市に集まり、人口が大きく増えて地価も上昇したのです。

例えば、浜通り地方の浪江町で生活していた高齢者の方が、いわき市内の総合病院に通っていたとします。その方は、近くの駅から朝一番早い電車に乗っていわき市に移動し、そこからバスで数十分かけて総合病院に向かう。病院の診察を2時間以上待つて受け、また、バスや電車に乗って自宅まで戻ることが日常でした。ところが、いわき市に住んでみると、総合病院から独立した開業医のクリニックが近所にあり、高齢者向けの巡回バスが走っていて移動の心配もない。そして、なにより孤立せずに済むのです。

2014年に発行された「地方消滅」という本では、今後20年、30年という時間をかけて都市部の自治体が消滅してしまうと予測されています。その数は、全国の半分くらい自治体が該当すると書かれています。また、「地方消滅」にはもう1つ重要なことが書かれています。それは、「人口流出入の地域間格差」が生まれるということです。病院もない、介護施設で働く若い人たちもない、進学校も家電量販店や大型スーパーもない人口20万人を切るような都市から、人が次々と流出し、人口20万人を超える都市に移っていく。この現象は、福島県だけでなく全国的に起こっているのです。つまり、福島県は、今後20年、30年かけて起こるはずだった変化が、福島第一原子力発電所の事故によって、2年、3年で起こってしまったのです。

◆福島の農業の問題

続いては、農業の話です。福島県の米の生産高は全国都道府県ランキングで、震災前は何位で震災後は何位かみなさんがイメージする順位はどうでしょうか？震災前であれば「福島県は米をいっぱい作ってそうだから、一桁の順位かな」というイメージが、震災後には「30位とか40位にまで順位が落ちているのではないか」と思われている方もいるので

資料④ 福島県の米の作付面積と収穫量の推移

作付面積・収穫量推移

年	作付面積 (ha)	収穫量 (t)
2010	80,600	445,700
2011	64,400	353,600
2012	66,200	368,700
2013	68,200	382,600
2014	68,200	381,900
2015	65,600	365,400
2016	64,200	356,300

2013年度収穫量全国ランキング

順位	県	収穫量 (t)
1位	新潟	664,300
2位	北海道	629,400
3位	秋田	529,100
4位	山形	415,300
5位	茨城	414,400
6位	宮城	398,500
7位	福島	382,600
8位	栃木	364,500

島第一原子力発電所の事故が起き、「だったら、もう農業を辞めてしまおう」となってしまっか。ここ数年、米の作付面積が減っている一番の理由は、「これを機に農業を引退しよう」という方が多かったということです。農業が元から弱っていた中で、「先祖代々の土地を受け継ぎ、苦しみながらも何とか農業を続けてきた」という農家が多かったところに、福島第一原子力発電所の事故が起き、「だったら、もう農業を辞めてしまおう」となってしまっか。

ここ数年、米の作付面積が減っている一番の理由は、「これを機に農業を引退しよう」という方が多かったということです。農業が元から弱っていた中で、「先祖代々の土地を受け継ぎ、苦しみながらも何とか農業を続けてきた」という農家が多かったところに、福島第一原子力発電所の事故が起き、「だったら、もう農業を辞めてしまおう」となってしまっか。

はないでしょか。実際の順位は、震災前の2010年が4位で震災後の2013年は7位でした。震災前は新潟県、北海道、秋田県の第一グループと第二グループの間でしたが、今は第二グループの下位に落ちてしまいました。

資料④(18ページ)をご覧ください。2010年と2011年では、作付面積が8万600ヘクタールから6万4400ヘクタールになり、2割ほどの減産となりましたが、2012年から2013年は6万6200ヘクタールから6万8200ヘクタールと増えています。そして、2014年が6万8200ヘクタール、2015年は6万5600ヘクタール、2016年は6万4200ヘクタールと横ばいとなっています。2016年の作付面積が震災直後の2011年より作付面積が少ない。農業、こと米生産の復興ということであれば、震災前の2010年に近づいて欲しいところですが、どうということでしょうか。

た。福島は産地によって米以外の農作物も4割から5割と価格が下がっています。つまり、震災後、「あなたは給料4割カットですよ」という状態を2年、3年は我慢できたが、4年目、5年目になると「農業を辞めてしまいたい」という気持ちになってしまったわけです。これも人口減少の問題と同じ話で、福島第一原子力発電所の事故でさらに農業離脱者が加速したということなのです。

福島県の米の生産高が全国で4位から7位になったというところ、震災による影響が大きくないと見えるかもしれませんが、そこには影響を受けつつも歯を食いしばって頑張っている福島の人たちの姿があったからです。でも、そうやって頑張ってきた人ですら諦めなくてはいけないような状況になってしまっていることは、福島第一原子力発電所の事故の影響と、その奥底にある元々の地域産業の衰退や少子高齢化などが複雑に絡み合った大きな問題もあるのです。

◆福島の漁業の問題

次は、漁業の話です。福島県の漁業の水揚げ量は、震災前の2010年に比べてどれくらいに回復しているのか、ここでは、2つの数字が関係します。

では、なぜ2つの数字があるのでしょうか。農業や林業であれば、生産者と生産地はほとんど一致します。例えば、宮城県内の農家は、同じ宮城県内の畑で野菜を生産しているということです。しかし、漁業では生産者と生産地が一致しないことがあります。私の地元である、いわき市の港は、カツオやサンマの水揚げ量が多く、全国でも有名な港でした。しかし、そのカツオやサンマが福島沖で獲れているのかというと、そうではありません。例えばサンマは、時期に応じて北海道から三陸沖で漁を行います。

2つの数字の答えは、福島県内の港に所在地を置く漁師さんのうち60・7%が回復していて、その漁師さんが福島県内の港に水揚げする量が22%しか回復していない、が答えになります。このような回答では「よくわからないぞ」という話になってしまいますので、結論から先に言いますと、「福島県内の漁師さんは回復しつつあり、漁獲量も増えてきました。でも、福島県内の港には水揚げしない」というのが結論です。

その理由は先ほどの米の話と一緒に、福島県内の港に水揚げされたというだけで値段がつかなくなり、買ったたかたかたってしまうからです。ですので、震災前、いわき市の港に水揚げしていた船は、宮城県や岩手県、北海道といった港で水揚げを行っているのです。

福島沖での漁業再開に向けた準備のための試験操業が始まっています。試験操業は年々

資料⑤ 食品中の放射性物質の基準値(消費者庁)

(単位：ベクレル/kg)

	コーデックス (国際機関)	EU	米国	日本 新基準 (2012年4月～※)
基準値 (放射性 セシウム)	乳児用食品 1000 乳児用以外 の食品 1000	乳児用食品 400 乳製品 1000 飲料水 1000 その他の食品 1000	1200	飲料水 10 乳・乳飲料 50 一般食品 100 乳児用食品 50
設定の 考え方	被ばく限度は年間1 ミリシーベルトまで。 食品中10%までが 汚染エリアと仮定。	被ばく限度は年間1 ミリシーベルトまで。 食品中の10%が汚 染されていると仮定。	被ばく限度は年間5 ミリシーベルトまで。 食品中の30%が汚 染されていると仮定。	被ばく限度は年間1ミリシ ンベルトまで。 一般食品は50%、牛乳・乳 製品と乳児用食品は100% が汚染されていると仮定。

※一部品目は経過措置を適用

の基準値超えは「0袋」です。福島第一原子力発電所の事故を受けて、農作物にとって「ゆ

◆厳しい放射性物質の基準値

福島県の農林水産業では、放射性物質のことも気になります。例えば米は、出荷米の全量全袋検査を行っています。その量は年間約1000万袋です。

資料⑤(22ページ)をご覧ください。日本における食品中の放射性物質の基準値(一般食品)は、キロあたり100ベクレルが上限ですが、ヨーロッパの基準値では1200ベクレルから1250ベクレルほどです。例えるなら、ヨーロッパの高速道路では120キロ超が速度違反になるとすると、日本は10キロ超が速度違反になってしまうという厳しい値になっています。このような状況において、福島の米は、2014年以降、放射性物質

拡大されており、これまで漁船に燃料を提供してきた店や船のメンテナンスを行う工場など、福島県内の港で働く人たちにも好影響をもたらしています。港に船が入ってこない状態が6年目、7年目になってしまっていることは、そうとう厳しいと言わざるを得ません。福島の漁業の問題は、試験操業をさらに拡大し、福島沖での漁が早期に行われるようにすることです。

りかごから墓場まで」とも言える検査体制を確立したのです。これは、福島農家をはじめ農業関係者の多大な努力があつてこそのもと言えます。さらに、福島県内では、体内の放射性物質を計測するホールボディカウンターで検査を行っています。これは、農作物などを食べることで体内の放射性物質がどれくらいあるのかを調べる検査です。これまでに30万人超が検査を受けました。初期の検査では2万4000人のうち99%の人が検出限界値※以下でした。（※県民調査のホールボディカウンター検出限界値は300ベクレル/人）しかしこの結果を見て「99%が大丈夫でも、1%が引つかかっているじゃないか！」と批判する人もいますでしょう。

では、放射性物質が検出された1%の人が、どんな食生活をしているのかを調べてみました。すると、明確な傾向がでてきました。1つは、野生のイノシシ肉などを食べるということ。そして2つ目は、天然のキノコや山菜を食べるということでした。ようするに、自分の家の山などで採ってきた天然のキノコや山菜、そしてイノシシなど野生動物の肉を日ごろから食べている人たちだったのです。ですが、野生のイノシシ肉や天然のキノコを大量に食べ続けている人は多くはないでしょう。そういった意味では「普通の食生活において、放射性物質の影響はほとんどない」ということを、このホールボディカウンター

による検査は示してくれたのです。こうした一連の検査体制を整えたことによつて、放射性物質のリスク原を特定したさまざまな対策を福島県では講じているのです。

また、土壌にある放射性物質が農作物にどのくらい取り込まれるかは、すでに科学的に解析されています。例えば、土壌に放射性物質であるセシウムのボールが含まれているとします。ボールが100個あるとしたら、ジャガイモやナスには1個しか取り込まれません。ところが天然のキノコや山菜は100個全てを取り込んでしまう、非常に放射性物質を取り込みやすい食べ物なのです。そして、そのキノコをイノシシが食べるのです。

私たちが予防すべきは、農作物に取り込まれたセシウムです。農作物がセシウムを取り込んでしまうのはカリウムと間違つてしまうからです。このカリウムは、肥料として普通の園芸店やホームセンターなどでも売られています。カリウムは農作物が成長するのに必要不可欠な栄養素です。セシウムはカリウムと化学的性質が似ているため、農作物が間違つて取り込んでしまうのです。ですから、福島第一原子力発電所の事故でセシウムの影響が大きかった場所に大量のカリウムを撒くと、農作物や植物はセシウムを無視してカリウムを吸い上げます。この性質を利用しているのがカリウム散布という対策です。このような、福島第一原子力発電所の事故後、早い段階で対策を講じることができたのは、旧ソ

連（現ベラルーシ共和国）のチェルノブイリ原子力発電所の事故を踏まえて実施されていた調査研究による知見も大きかったといわれています。福島県では放射性物質の影響による食や農業の問題に対して、さまざまな対策を講じてきています。しかし残念ながら、その取り組みや対策が多くの人に認識されておらず、むしろ、放射線に対する漠然とした不安と誤解が広まっている現状にあります。

次に漁業におけるモニタリング検査についてお話しします。2011年と2015年の検査結果を比較すると、2011年は1972匹の魚の検査を行い、そのうち基準値（100ベクレル／キロ）を超えた魚は785匹で全体のおよそ4割でした。2015年は8577匹の魚の検査を行い、基準値を超えた魚は4匹でした。基準値超えの魚が極端に減ったその一番の理由は、魚の世代交代です。福島第一原子力発電所の事故により放射性物質含んだ水が一気に海へ放出されたのは、事故当初の2011年3月、4月です。9割以上の放射性物質がこのタイミングで海に放出されてしまったと考えてください。そして、残り1割未満の放射性物質が、震災後の6年半かけて少しずつ海に漏れてきているというイメージです。ですので、2011年の事故直後に獲られた魚のうち約4割が基準値を超える結果となったのです。しかし、魚は2年から3年で世代交代するので、今では「生まれ

てこの方、高濃度の放射性物質の海水に浸かったことがない」という魚がほとんどです。それが、基準値超えの魚の数が大きく減っていることの理由です。私が2013年に漁師さんから聞いた話では「大きい魚からは放射性セシウムが検出されている」ということでした。福島県沖で獲れる大きい魚の代表であるメバルは、10年も生きる魚なので、世代交代せず2011年の事故前から生きていたメバルだろうといわれています。現在も福島県の沿岸漁業および底びき網漁業は、福島第一原子力発電所の事故の影響により、操業自粛を余儀なくされています。

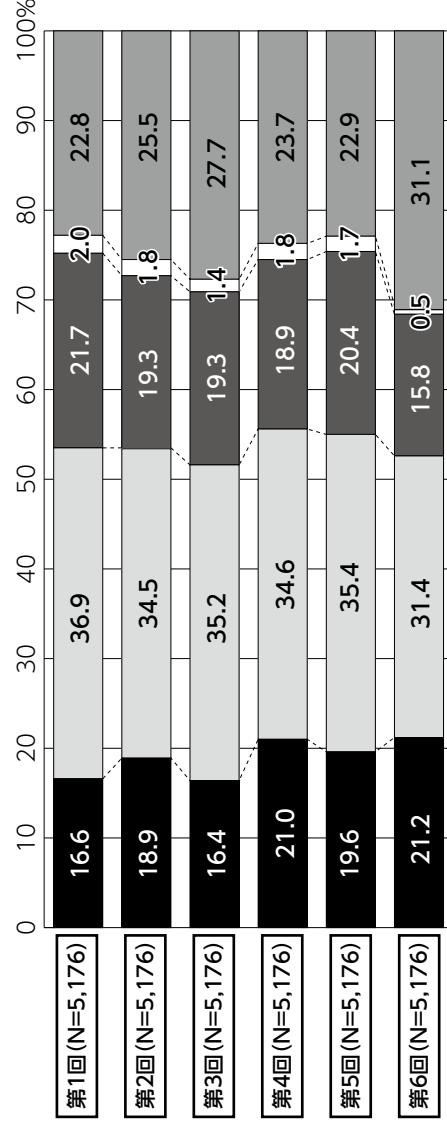
◆福島で必要な方策とは

福島で必要な今後の方策は、3つのキーワード「モニタリング」「ブランディング」「ターゲティング」で語れます。1つ目のモニタリングとは、徹底的に放射性物質を測るということです。放射線量を空間・土壌・水や作物・調理性・身体など、できる限り詳細に、持续的に測り、蓄積していく。モニタリングを続けていくことで信頼が少しずつ回復していきます。そして2つ目のブランディングは、米などの一次産品の付加価値をあげて、市場の中で存在感を示していく。「福島のもの避けるか、否か」という二項対立的な軸では

資料⑥ 風評被害に関する消費者意識の実態調査結果(消費者庁)

Q. あなたは、放射線による健康影響が確認できないほど小さな低線量のリスクをどう受け止めますか

- A. ■ 基準値以内であっても少しでも発がんリスクが高まる可能性があり、受け入れられない
 □ その他
- 基準値以内であれば、他の発がん要因(喫煙、毎日3合以上の飲酒、痩せすぎなど)と比べてもリスクは低く、現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる
 □ 十分な情報がないため、リスクを考えられない
- 放射性物質以外の要因でもがんは発生するのだから、殊更気にしない



「福島の一次産品は、美味しいか否か、欲しいか否か」という軸に話を移していくことです。3つ目のターゲットは、一次産品を届ける相手を具体的に定めることです。その相手とは、福島の一次産品について「漠然とした不安を持っているが、信頼できる情報を求めて変わっていきたいと思っています」です。この層と相互のコミュニケーションをとり、それを可能にするデータを集めるためのモニタリングをしていく。特定の層にターゲットを絞っていくというのが重要です。

福島県内の空間放射線量は、避難地域を除き、隣県とほぼ変わりません。しかし、そういった状況にあっても「癌のリスクが高まる可能性があり、福島のもは受け入れられない」という人もいます。(資料⑥・28ページ参照) また、原子力が嫌いで、「どんなに安全が確保されても私は受け入れられない」という人も一定の割合でいます。これまで、福島の農水産物だということだけでも受け入れてもらえないことに、農家や漁業の方は、大変な苦勞をされました。しかしながらこの受け入れられない一定の人は、いくら情報を提供し、説明しても変わりません。例えるなら、イスラム教の方が宗教的な理由で豚肉を食べないのに、「豚肉は美味しくくて、ビタミンも豊富、だから食べる」と言うのと同じこ

資料⑦ 福島県観光客入込状況

(単位：人)

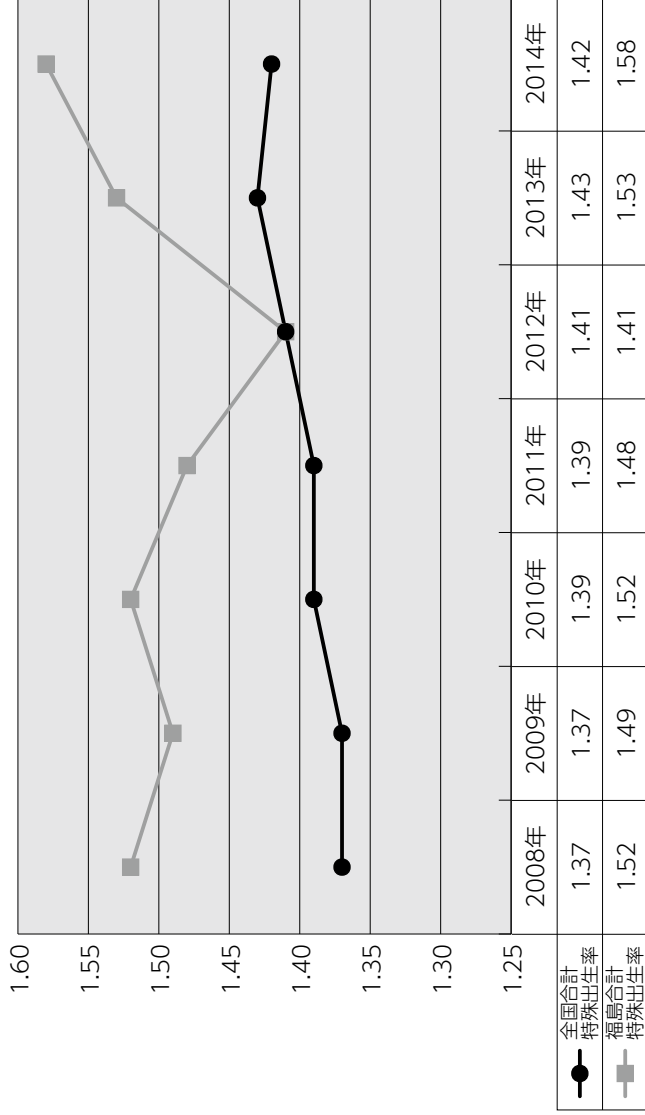
年	第1四半期計	第2四半期計	第3四半期計	第4四半期計	年計
2010	9,217,278	15,197,947	19,668,464	13,095,380	57,179,069
2011	7,314,154	7,100,920	11,403,902	9,329,034	35,211,010
2012	7,614,899	10,769,311	15,123,655	10,951,159	44,459,024
2013	8,27,641	13,240,328	15,772,330	11,030,464	48,314,763
2014	7,833,495	12,103,523	15,459,437	11,496,463	46,892,918
2015	8,428,091	13,618,171	16,590,217	11,676,611	50,313,090
2016	9,162,208	13,873,513	17,335,976	12,392,207	52,763,904

福島の風評被害は、農林水産業と観光業に起こっています。ここでは、観光業について

◆福島の風評被害

逆に、「モニタリングしようがしていませんが、どちらでもまったく気にしない層」もいますし、「基準値以内ならいいですよ」とか「ほかの食べ物でも癌のリスクがあるよね」と考える人たちもいます。例えば、震災後、関東圏のスーパーで開催した福島名産の桃の直売会では、たくさんの人が桃を買い求めてくれました。「福島の桃は美味しい、その桃を食べて応援したい」という人が集まったからです。しかし、関西圏の人が「福島の美味しい桃を食べたい、福島を応援したい」と思ったとしても、関西圏のスーパーに福島の桃はほとんど置いていません。それは震災の影響ではなく、元々、関西圏のスーパーでは、岡山県や山梨県から桃を入荷しているからです。福島を応援したいという人たちがいても、旧来型の物流システムでは対応できない事例も数多くあるのです。今後は、このような「漠然とした不安を持っているが、信頼できる情報を求めて変わっていききたいと思っている層」に向けて、一次産品を届けていく努力が必要になっていくでしょう。

資料⑨ 合計特殊出生率



ていくことが必要となるでしょう。

◆福島の雇用、そして家族・子ども

ここからは、福島の雇用の話をします。震災後、福島では有効求人倍率が全国1位になったこともありました。では、どんな雇用ニーズが膨らんでいるのか。資料⑧（32ページ）をご覧ください。有効求人倍率が2倍を超えている人材不足の分野は、上から「保安」「介護」「サービス」「建設」となっています。また、人材不足の分野は大きく2つに分けられ、1つががれき処理や除染、新しい建設などの「工事関係」としての「保安」「建設」で、これは明確に「復興需要による福島の雇用市場の活性化」です。ただ、もう1つは必ずしも「復興需要による福島の雇用市場の活性化」とは言えません。それは、「医療・福祉」の人材ニーズが発生する「介護」「サービス」です。この状況は、先にお話した人口減少問題と同じ全国的に起こっている高齢化社会の中で、必然的に発生しているニーズなのです。

次は、家族や子どもの話です。はじめに出生率ですが、資料⑨（34ページ）をご覧ください。全国の合計特殊出生率（一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子

供の数の平均）は特に変化はありませんが、福島の場合合計特殊出生率は2011年、2012年と明確に下がっています。これは「産み控え」が起こったと考えられます。ところが、2013年、2014年にはV字回復となっていますし、「里帰り出産」の件数も、一時は震災前の半分になったのが、2年ほどで戻っています。今、福島は都道府県の中で出生率が上位になっています。

出生率の回復は、自治体が18歳以下の医療費を無料化したり、子育て相談を充実させたりということも大きな理由かもしれません。あるいは、福島県内での就職を考えた場合でも、雇用が決して悪い状態ではなくなったことも理由の一つでしょう。そうだとすれば、少子化に苦しんでいる日本において、少子化解消へのヒントが福島にあるのではないのでしょうか。

続いて、子どもたちの肥満や体力低下の問題です。これは、震災以降、子どもを外で遊ばせないという保護者が増えたことで、貴重な体力を作る機会が失われてしまい、それが肥満や体力低下の原因になっているのです。また、虐待や児童相談所への相談件数も増えていることも分かっています。今、福島では、子育てを総合的、中長期的に支援することが必要となっています

◆おわりに

福島にはさまざまな問題が存在しますが、一般的に考えられている事と外れている事がお分かりいただけだと思います。私たちは「原子力事故の被害を受けた福島」と見て、「福島独自の問題だ」としてしまいがちですが、震災や原子力事故そのもの以上に、3・11の前からあった問題が表面化していて、それがさまざまな問題となって複雑に絡み合っていることを知っていただければと思います。

本日はご清聴いただき、大変ありがとうございました。

（本稿は平成29年10月、仙台市において先生が講演された内容を要約し、一部加筆したものです。）

文責 広報部

著者略歴



開沼 博（かいぬま ひろし）

【現 職】

立命館大学衣笠総合研究機構准教授

【略 歴】

1984年福島県いわき市生まれ。

東京大学文学部卒。同大学院学際情報学府修士課程修了。

専攻は社会学。

著書に『福島第一原発廃炉図鑑』（太田出版、編著）『はじめての福島学』（イースト・プレス）『漂泊される社会』（ダイヤモンド社）『フクシマの正義「日本の変わらなさ」との闘い』（幻冬舎）『フクシマ論 原子力ムラはなぜ生まれたのか』（青土社）『地方の論理 フクシマから考える日本の未来』（同、佐藤栄佐久氏との共著）『原発避難論 避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』（明石書店、編著）など。
 学術誌の他、「文藝春秋」「AERA」などの媒体にルポ・評論・書評などを執筆。

以上